

2025年7月15日発行

今村証券株式会社

商号等：今村証券株式会社

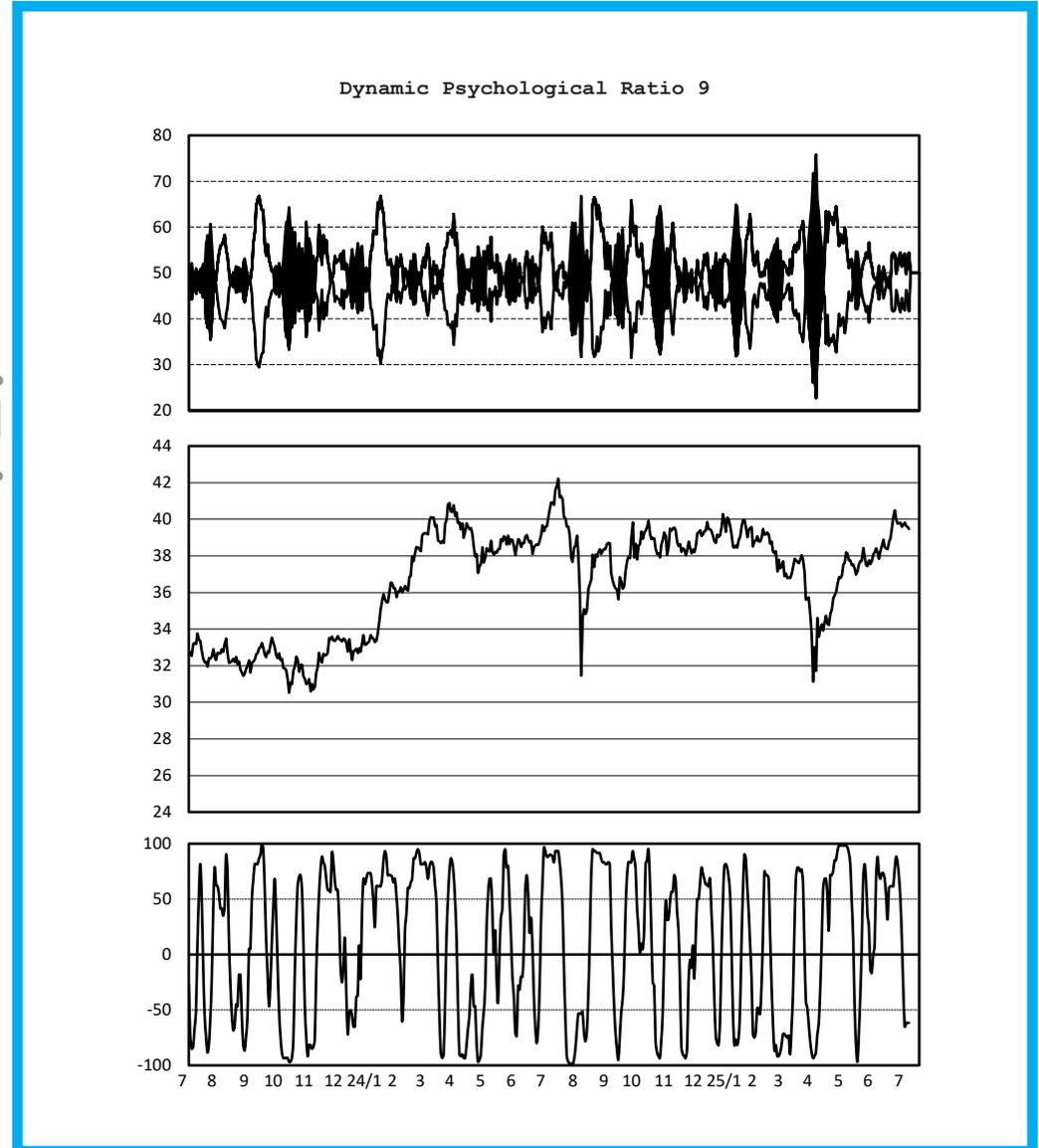
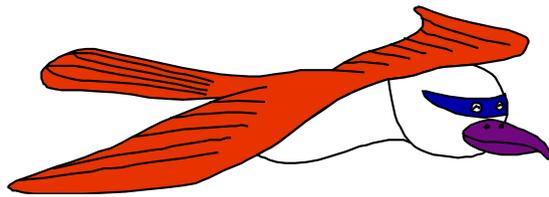
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

制作責任者：営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第777号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大所高所

日本国内の生成 AI 利用率は 2024 年度で 26.7%と低水準で、中国やアメリカに比べて遅れているとの統計があるものの、若年層を中心に親しみが広がりつつある。電通調査によれば、チャット AI に感情を共有できる割合が 64.9%と「親友」や「母親」を上回り、信頼度や愛着も高い傾向が見られるという驚きの結果に。他にも生成 AI を活用した動画制作や AI との恋愛シミュレーション、AI キャラクターとの音声会話（リカちゃん電話 3.1 次元的な、）など、エンタメや大衆向け分野で盛り上がり始めている点は、インターネット黎明期の普及過程と非常に似ていると感じる。一方で企業での利用が進まない背景として教育やインフラの課題が挙げられているが、大企業では中小企業より導入意欲が高く、今後の拡大が期待されている。こうした動向から、生成 AI は日本でも社会全体に浸透する「ブレイク寸前」の段階にあり、文化的盛り上がり企業が企業利用へ波及する未来が近づいていると実感している。AI 技術は業務の効率化だけでなく、全く新しいサービス（AI も考えつかない）を生み出しつつある。

さて、エヌビディアの時価総額が 9 日に一時 4 兆ドルを突破した。AI にかかせない先端半導体で独走企業だ。任天堂のスイッチ 2 にも同社のチップは入っている。そもそもゲームの描画性能を上げるためのチップは、AI の頭脳と変化したのだった。

(nil admirari)

ただ一筋

今週は参院選の投開票前かつ3連休を控え投資家の様子見姿勢が強まり、日経平均は4万円を前にした足踏み状態が続きそうだ。15日に6月の米国消費者物価指数(CPI)が公表され、トランプ政権による関税の引き上げが物価を押し上げるか確認できる。物価に関税の影響が出ると言われているが、実際には3月以降市場予想を下回り続けている。今回の公表で物価が上振れすれば、追加関税は発動しにくくなり、下振れということになれば追加関税や利下げはしやすくなる。ただ、いずれにしても関税問題がすっきりするまでには時間がかかりそうで、日本は関税率を25%に引き上げると通告された割には想定以上にしっかりした株価となっている。

先行して上昇したAI半導体、電線、防衛の関連株が一服し、銀行株や自動車株が買われるなどの循環物色は今後も継続するだろう。選挙やCPIなどで大きく下落した時には思い切った買いが有効と考える。順張りではベルテクスコーポレーション(5290)、川崎地質(4673)、イトーヨーギョー(5287)に注目している。7~9月の3ヶ月の間にゲリラ雷雨が全国で約7万8千回発生するとウエザーニューズ(4825)が予想している。埼玉県で発生した道路陥没事故も記憶に新しいが全国規模で下水道の老朽化対応が必要となる。

(塞翁が馬)

当たり屋見参

14日の日経平均株価は39,459円で引けた。39,500円が意識されているように感じる動きだ。背景にはやはりトランプ関税が重荷になっているのではないか。依然トランプ大統領の動向に一喜一憂しやすい展開を想定しておきたい。今週は米国で消費者物価指数や小売売上高の発表を控えており、方向感が出にくいと考える。

個別銘柄では、仮想通貨関連や電線関連などに短期資金が向かい、動意づいている。一方で、ディスコ(6146)、アドバンテスト(6857)など相場を引っ張ってきた半導体銘柄が弱含みの展開であり、NEC(6701)、日立製作所(6501)など堅調だった大型銘柄も小安い状態だ。

ただし安いところは買い場であると考え。2025年8月期第3四半期の決算発表を終えた良品計画(7453)に注目したい。通期純利益予想を9%増益から13%増益へと上方修正し、6年ぶりに株式分割も発表した。株価は材料出尽くしで下押しているような動きに思え、この辺りの水準は安いように感じる。証券会社のレーティングをみても強気なものが多い。パルグループホールディングス(2726)、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス(7532)を含め、好調な小売り銘柄は関税の影響を受けにくく、投資資金が向かいやすいのではないか。

(極 23)

老練の視座

2026年3月期の上場企業の配当総額が約20兆円と5年連続で過去最高を更新する見通しと報じられた。2023年に始まった東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請から2年が経過し、ますます株主や投資家から株主還元強化を求める声が強まっている。上場企業も株主への還元充実へと動いていることもあり、今後注目したい配当指標がDOE（株主資本配当率）である。DOEは、株主資本に対する配当総額の割合なので、株主からすれば安定した配当が見込める点がメリットである。トランプ関税の影響が懸念される中、これまで一般的だった純利益を基準にする配当性向よりも短期的な業績変動に左右されにくいともいえる。

そこでタマホーム(1419)に目を向けたい。同社は2017年5月期から増配を始め、2026年5月期は10期連続の増配見通しであり、四季報に記載されている過去3期平均DOEは12.7%と高い。2025年5月期の連結経常利益は前の期比70.6%減の37.8億円に落ち込んだが、2026年5月期は前期比2.4倍の90億円に回復する見通しとなっている。5月の配当権利落後、株価は大きく下がっており、そこをチャンスと捉えたい。

(三月の空)

きらきら星

トランプ大統領が8月1日から日本に対して25%の関税を課すと発表し、株式市場ではトランプ関税が日本企業の業績に与える影響への懸念が高まった。29日～30日に行われる米FOMCにも関心が集まっており、日経平均株価は上値の重い展開が想定される。

こうしたなかで、生成AIに欠かせない大規模データセンターに高性能ケーブルを納入している銘柄に引き続き注目したい。直近では、関西電力が変電所や送電線の新増設に1500億円超の投資、東京電力も送電線網増強に追加投資をすると報じられた。また米マイクロソフトは2025年6月期にデータセンターセンター整備に約11兆5000億円もの資金を投じるとするなど、生成AI向けのビジネスは今後も強い成長が見込まれる。そこで注目しているのが、光ファイバーケーブルに強みを持ち、利益成長が続いているフジクラ(5803)であり、今月1日に付けた上場来高値7,925円をさらに上回ることを期待したい。経済産業省が海底ケーブルを重要技術に指定したことから、光海底ケーブルの主要部品で世界シェア50%強を誇る湖北工業(6524)、世界の多くの国に海底ケーブルの納入実績がある古河電気工業(5801)にも注目したい。

(さらさら)

アナログの俯瞰

トランプ大統領は7日、日本からのすべての製品に8月1日から25%の関税をかけると発表した。4月に発表された日本に対する関税は24%だったが、それが25%に引き上げられた。併せて、各国との関税交渉の期限を今月9日から8月1日に延期することも表明した。少しでも関税を回避するための交渉のカードとしては、トランプ大統領が韓国に要求した自国の防衛費増加を日本が受け入れる、米国産のコメを輸入するなどが考えられる。また以前から話が出ているものには、米国造船所への投資がある。

実際、米国の造船能力はどれぐらいかというと、世界シェアは1%以下である。中国の建造能力は米国の200倍を超えており、「造船産業を偉大に」と考えるトランプ大統領は何とかしたいと思っているはずで、米国は韓国や日本の企業と技術連携を強める可能性がある。そこで注目したいのは、中型船建造の名村造船所(7014)、船舶用エンジン中堅の赤阪鐵工所(6022)だ。前者は予想PERが13.6倍(7月14日終値2,938円/2026年3月期会社予想EPS216.24円)、後者はPBR0.4倍(7月14日終値2,534円/2025年3月期BPS6,691.72円)で割安感がある。(Woodstock)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

< 1930 北陸電気工事 >

北陸電力向けが売上の3割程度を占める。収益拡大に向けて取り組むのは東京、大阪など大都市圏での受注獲得、内線工事・空調管工事の一括受注、M&Aだ。課題は人員確保、人財育成で、協力会社の開拓や作業の省力化に取り組み、人財育成投資を積極化する。またM&Aによって30億円超の事業規模拡大を目指すとする。

新たに策定した中期経営計画「アクションプラン2027」では、最終年度(2027年度)の売上高700億円、経常利益60億円、ROE8%を掲げ、長期的には創立100周年の2044年度の売上高1,000億円を目指す。利益率改善に向けてITやDX投資による生産性向上、労務単価の適正化による適正な利潤の確保を目指している。

配当基準も変更された。これまで「配当性向30%を目途」としていた配当基準を、「DOE(連結株主資本配当率)3.0%を目指す」とした。足元の1株あたり純資産(BPS)を基にすれば年間配当金は47円程度となる。会社は前期まで実質14期連続で増配を続けていることから、増配にも意欲的だ。年間配当金は漸増的に47円以上に増加すると考える。

今期業績予想は増収減益見通し。高水準にある繰越高(2025年3月期末474億円)を背景に、売上高は610億円と過去最高を見込む一方、利益については賃金上昇に伴う人件費増加が重荷となる。

今期利益予想が減益見通しであることから投資判断はNEUTRALとする。ただ、増配が続く中で、配当を重視した投資の対象としてならば一考に値すると考える。

分析名匠

7月1日に国税庁が「路線価」を発表した。路線価とは、相続税等の基準となる土地の評価額で、2025年は全国平均値で2.7%上昇し、過去最大の上昇率となった。また東京都に限れば上昇率は8.1%にも上り、既に都心の一部地点では数年前からバブル期の地価を超えるようになってきている。日本銀行が緩やかな利上げを進めても依然として緩和的な金融環境であること、東京に限れば今後も人口流入が継続するとみられること、海外マネーから見ると円安で国内不動産が割安になったことなどから今後も都心部の地価上昇は続きそうだ。

地価上昇の恩恵を受ける銘柄としては、三菱地所(8802)や住友不動産(8830)など王道の不動産銘柄は指摘するまでもないが、1980年代のバブル期に話題となった「Qレシオ銘柄(不動産含み益を持つ銘柄)」や「ウォーターフロント銘柄(東京湾岸部に不動産を持つ銘柄)」に再度注目が集まる時が来るのではないか。タワーマンションが立ち並ぶ中央区勝どきに巨大タワーマンションを保有する建設業の巴コーポレーション(1921)、東京駅まで2駅4分の江東区越中島に広大な倉庫群を持つヤマタネ(9305)などは地味ながらも、地価上昇の恩恵を受けられる銘柄として注目したい。

(枕は四季報)

* 情報チャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。